

四街道市公共施設等総合管理計画 市民会議資料

日 時：平成27年11月14日（土）午前10時より
場 所：四街道市保健センター 3階大会議室

四街道市の人口・財政の見通しと 公共施設等の老朽化の現状

1. 公共施設等総合管理計画とは？

【計画策定の背景】

我が国においては、人口減少や少子高齢化による課題に加え、高度経済成長期に整備されてきた公共施設等（公共施設及びインフラ資産）の老朽化対策が大きな課題となっています。

また、社会構造の変化により公共施設等の利用需要も変化していくことが予想されます。地方公共団体においては、公共施設等の全体を把握し、適正な供給量や配置を検討することが必要となっています。

【本市の状況】

- 昭和40年代後半から昭和50年代にかけて公共施設の多くを整備
- 公共施設全体の約60%が建設から30年以上を経過、老朽化が進行
- 人口減少に伴う今後の税収の減少、扶助費等の増大が見込まれる

【計画の目的】

- 公共施設等を取り巻く現状や将来にわたる課題等を客観的に整理します。
- 公共施設等について、長期的な視点で総合的・計画的な管理の方法や保有量の目標などを整理します。

【計画の対象となる公共施設等とは】

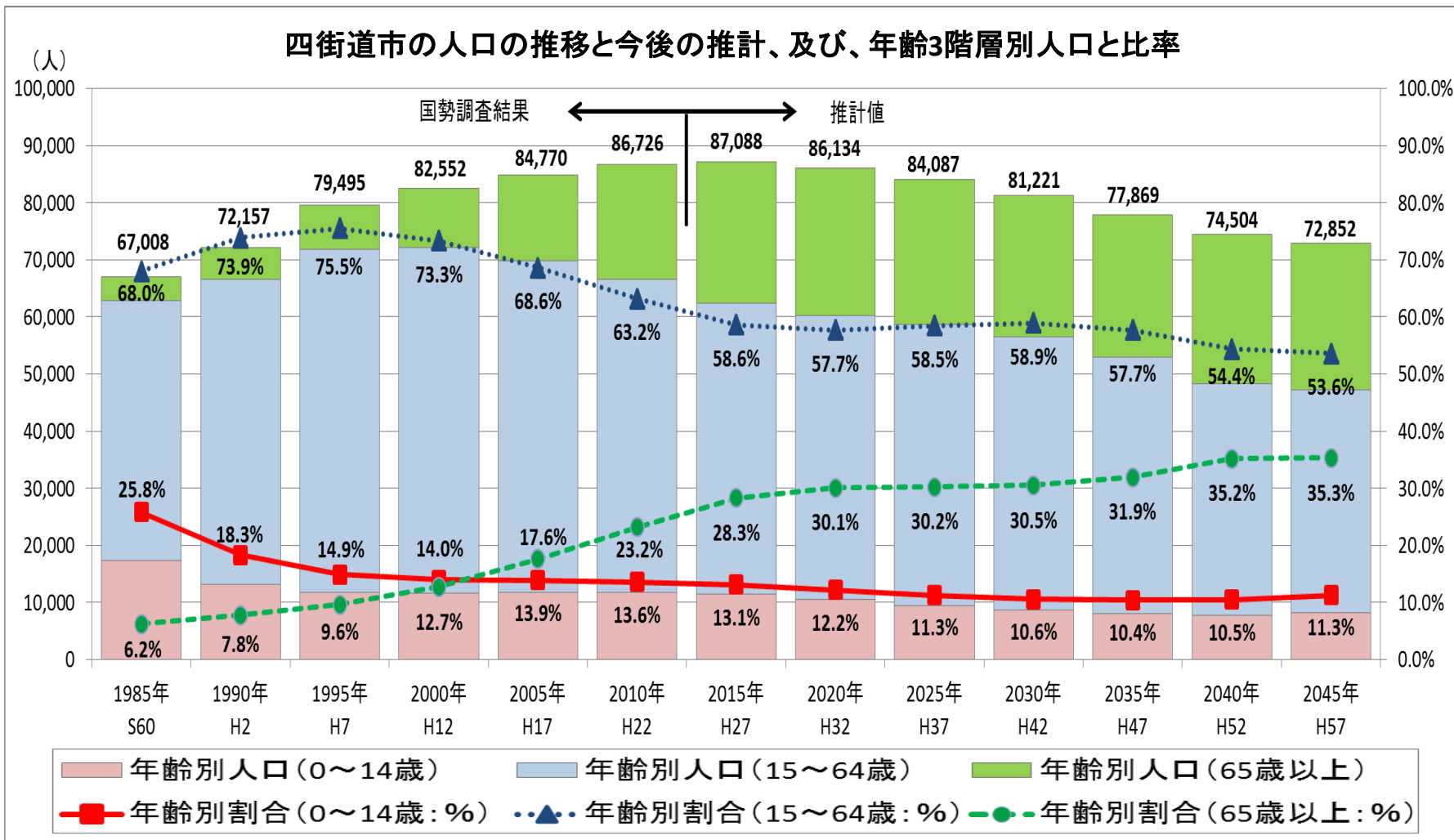
<公共施設>	<インフラ資産>
市民文化系施設、学校教育系施設、スポーツ系施設などの13分類、 <u>115施設</u> の建築物を対象とします。	道路、橋りょう、上水道、下水道、公園・緑地の5分類を対象とします。

【計画期間】 平成28年度から 30~50年程度

2. 公共施設等を取り巻く状況

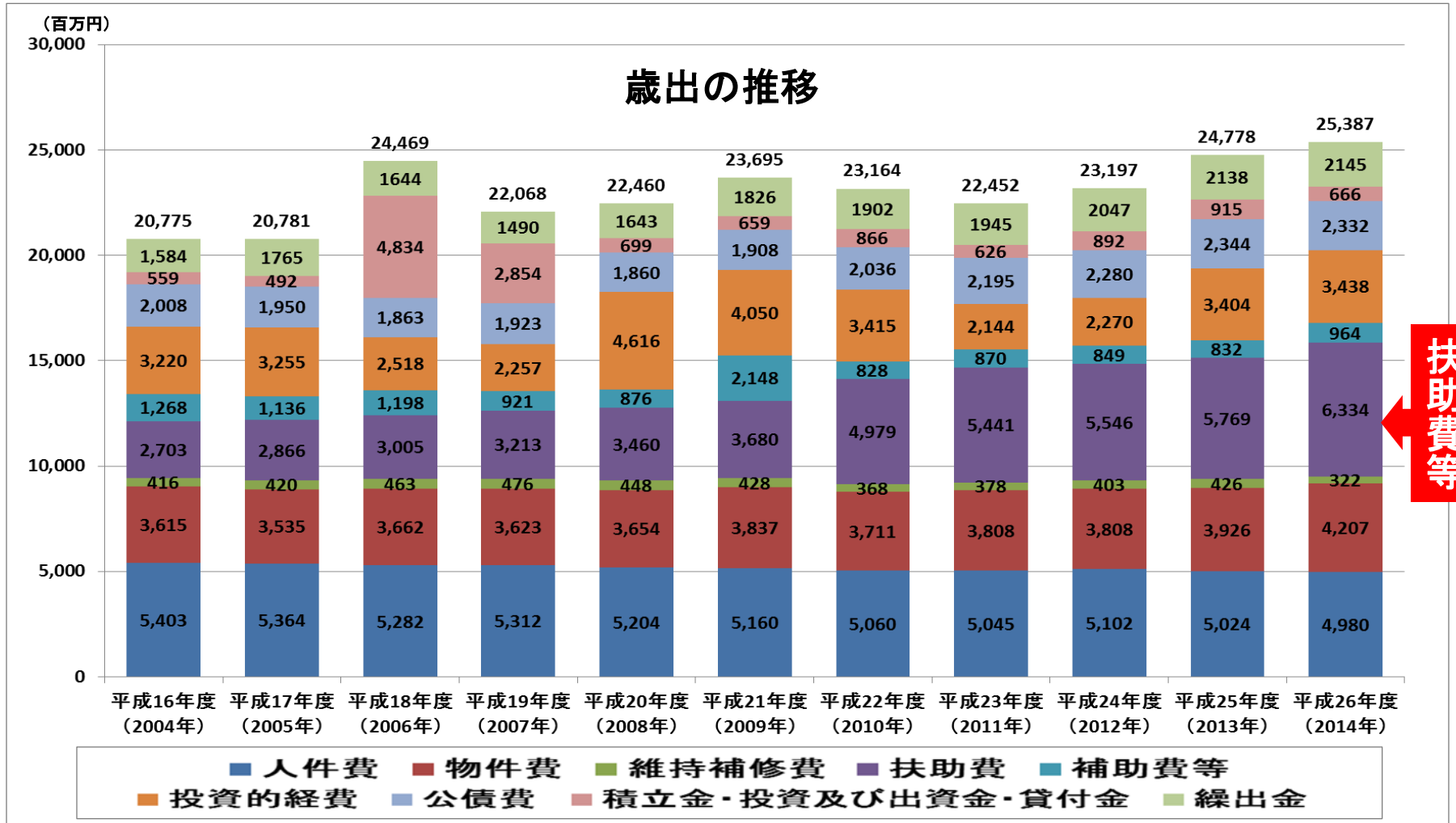
①人口減少・高齢化の進行

■人口推計値は、平成22年の国勢調査における人口を基に推計したもので、平成27年における実数値（平成27年10月1日現在 住民基本台帳人口91,441人）とはズレがありますが、傾向としてはこのグラフのように減少していくことが想定されています。



②厳しい財政見通し

■ 15～64歳の生産年齢人口減少を踏まえると市税は減少し、高齢者等の増加により**扶助費**等が増加し、今後の財政状況は厳しさを増すと想定されます。

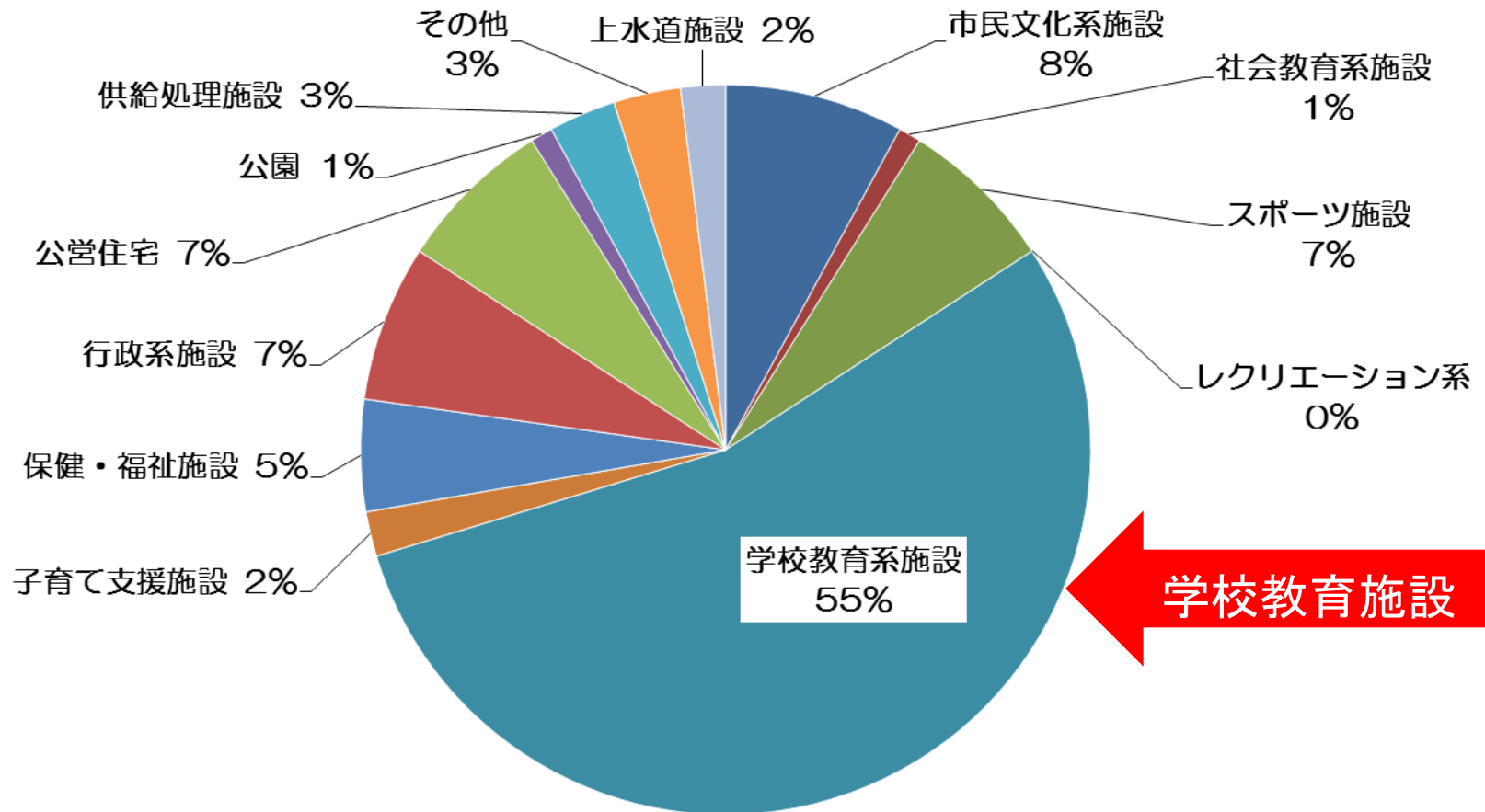


③公共施設等の現状と押し寄せる老朽化

■公共施設は115の施設、総延床面積は212,497㎡です。

(小中学校などの教育施設が55%を占めていることが大きな特長です。)

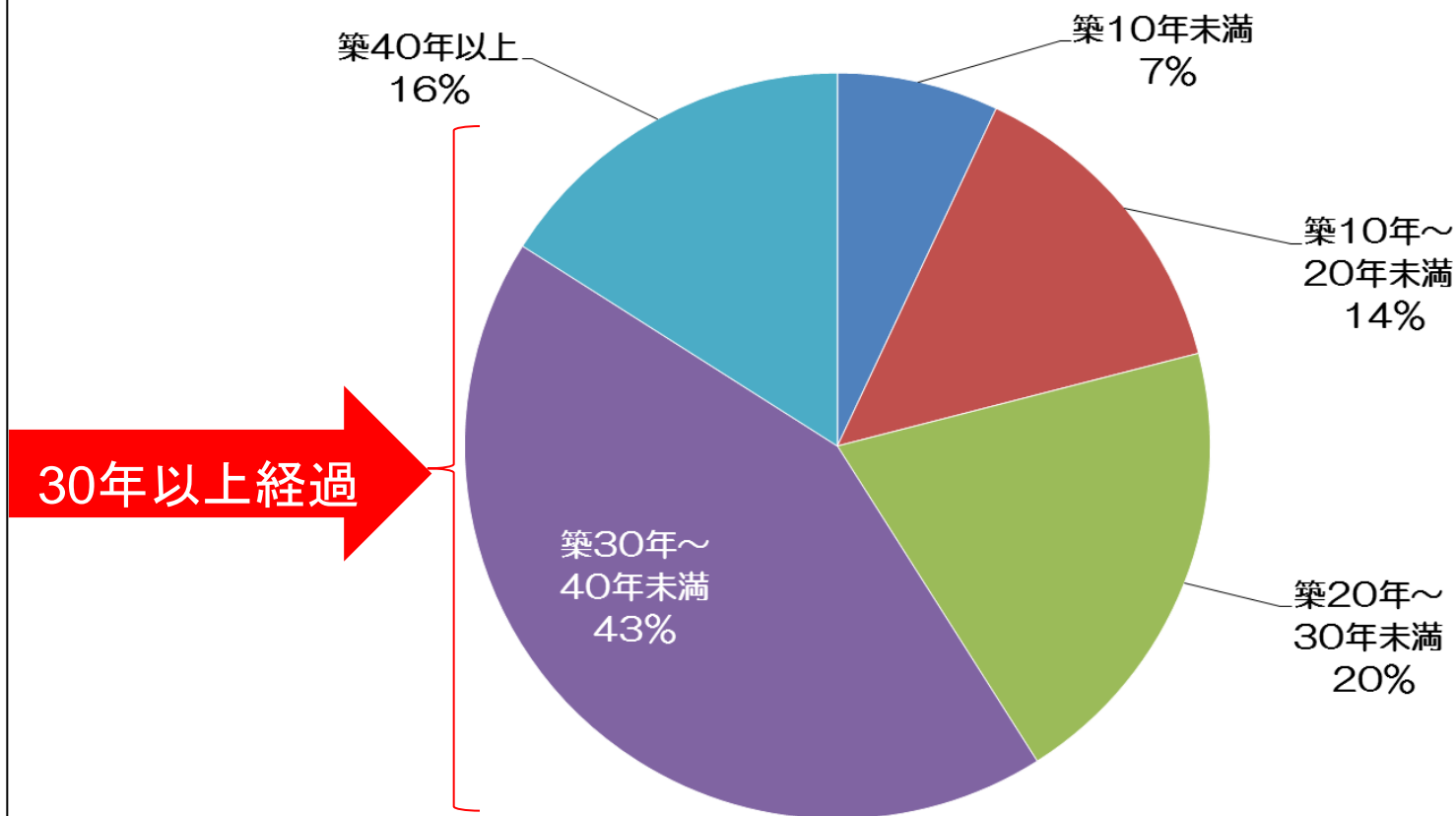
施設類型別延床面積割合



学校教育施設

- 四街道市の公共施設のうち、建築後に30年以上を経過したものは全体の59%を占めています。
- これらの公共施設は今後、補修・大規模改修や更新（建替）などの対策が必要となります。

公共施設の築年数別割合



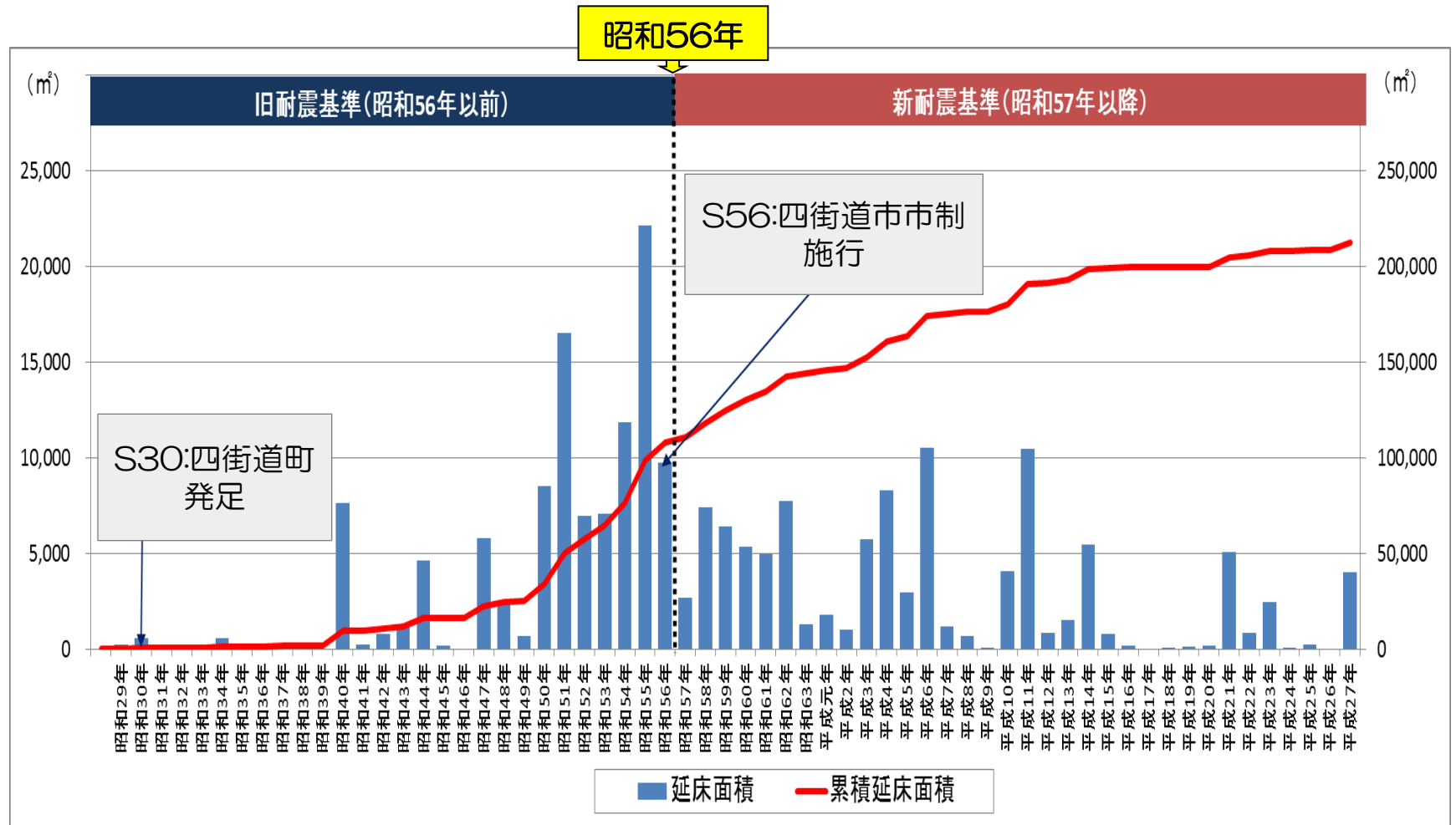
■ インフラ資産は、道路、橋りょう、上水道、下水道、公園・緑地です。

	分類	項目	対象距離・数量等
1	道路	道路延長	約320Km
2	橋りょう	橋りょう数	51箇所
		橋りょう延長	約900m
3	上水道	管路延長	導水管 約15Km、配水管 約420Km
4	下水道	管路延長	約340Km
5	公園・緑地	数量	166箇所
		面積	約65万㎡

④公共施設の延床面積の推移

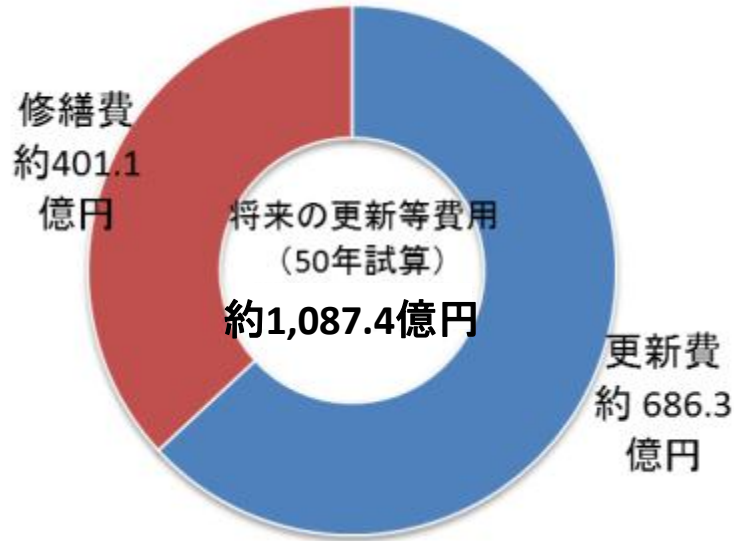
■昭和40年代後半から昭和50年代に集中して整備が行われてきました。

(昭和30年の四街道町発足から現在までの公共施設の累積延床面積は約21万㎡です。)



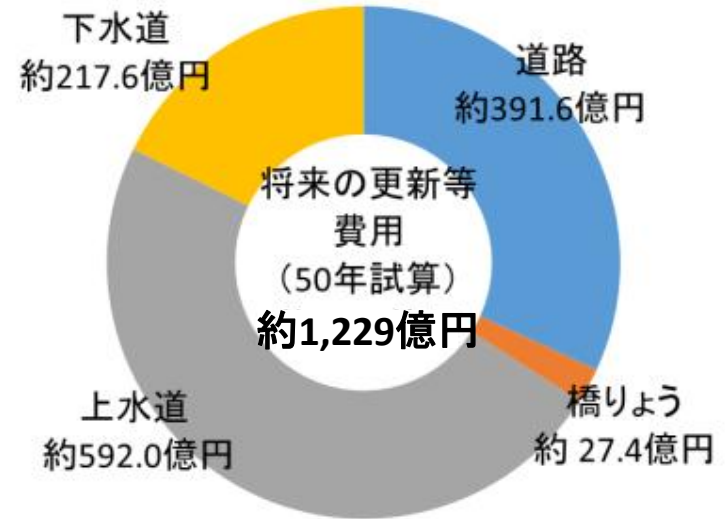
⑤ 公共施設等の将来の更新等費用

公共施設更新等費用



年平均：約22億円

インフラ資産更新等費用



年平均：約25億円

■ 合計で年間：47億円が必要

■平成26年度までの5ヵ年平均、約25億円/年の更新費用が、かかっていました。今後、47億円/年の更新費用が必要となり、今までの1.9倍、22億円/年以上が不足すると見込まれます。

■そこで、「公共施設の総合的、長期的な保全・活用の方策」を検討する必要があると考えられます。
そのための対応策の方向を示します。

- 安全性の確保と長寿命化を推進する。
⇒「継続的な点検・診断とメンテナンス」など
- 施設保有量を適正化する。⇒「複合化」など
- 管理運営の効率化を図る。⇒「管理運営費の縮減化」など

■アンケート結果など参考にさせていただきながら、皆様のご意見をおたずねいたします。

① 主な施設分類と対象施設

施設分類	施設数	施設例
1 市民文化系施設	8施設	文化センター、公民館(3)、その他集会場
2 社会教育系施設	2施設	図書館、文化財整理室
3 スポーツ系施設	5施設	中央公園武道館、四街道総合公園体育館・多目的運動場・野球場、温水プール
4 レクリエーション系施設	1施設	国民保養センター鹿島荘
5 学校教育系施設	18施設	小学校(12)、中学校(5)、給食調理場
6 子育て支援施設	15施設	保育所(3)、こどもルーム(12)
7 保健・福祉施設	6施設	保健センター、福祉センター、就労支援センターなど
8 行政系施設	31施設	市役所庁舎、防災備蓄倉庫(3)、消防署(3)、消防団詰所など(18)
9 公営住宅	7施設	市営住宅
10 公園	9施設	四街道中央公園管理棟、四街道総合公園管理棟、わらび近隣公園管理棟など
11 供給処理施設	1施設	クリーンセンター
12 その他施設	8施設	市営霊園、駅前公衆トイレ、自転車駐輪場など
13 上水道施設	4施設	市企業庁舎、浄水場
合計	115施設	

②公共施設に関する市民アンケート調査の概要

i) 公共施設に関する市民アンケート調査の概要

●市民アンケート調査の実施時期

2015年8月～9月

●市民アンケート調査諸元

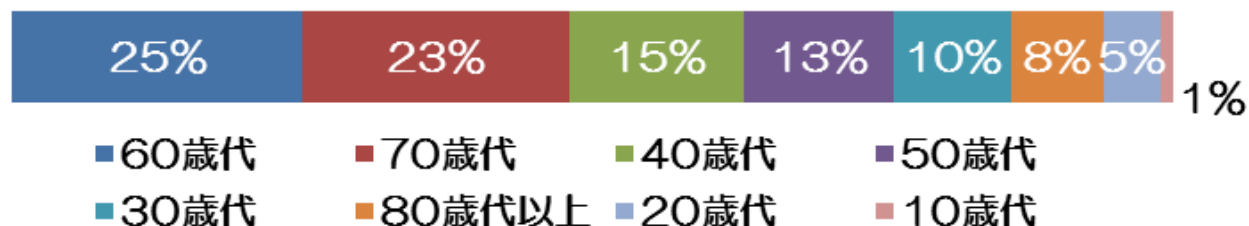
- 市民アンケート調査対象
市民2,000人（18歳以上の市民から無作為抽出）
- 市民アンケート配布・回収方法
郵送により配布回収
- 市民アンケート調査票
6項目の質問
- 市民アンケート回収率
54.20%（回収1,084／配布2,000）

●市民アンケート調査結果の回答者属性

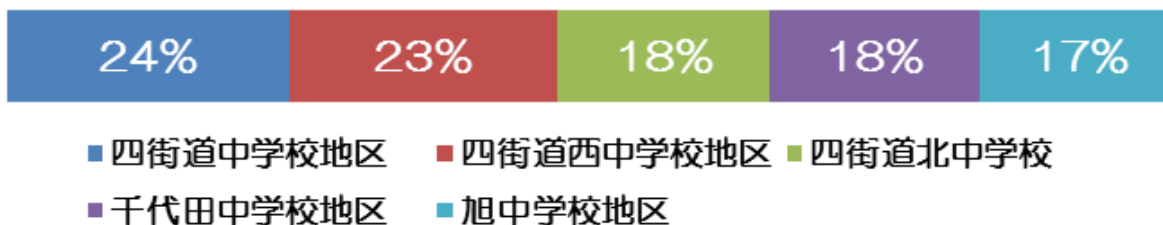
①男女別構成



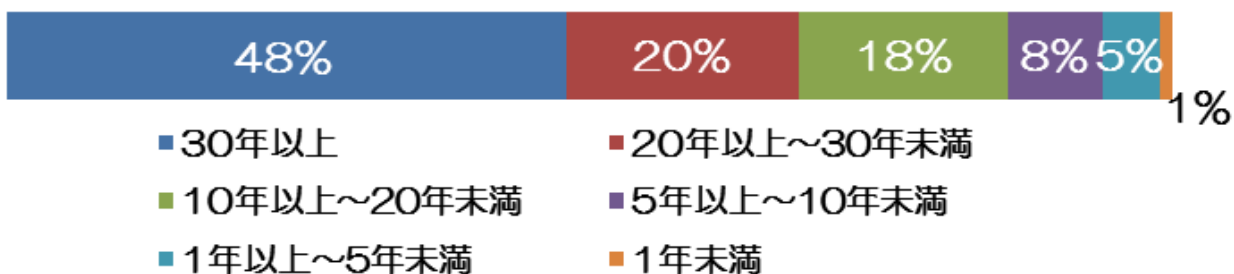
②年齢別構成



③居住地域構成

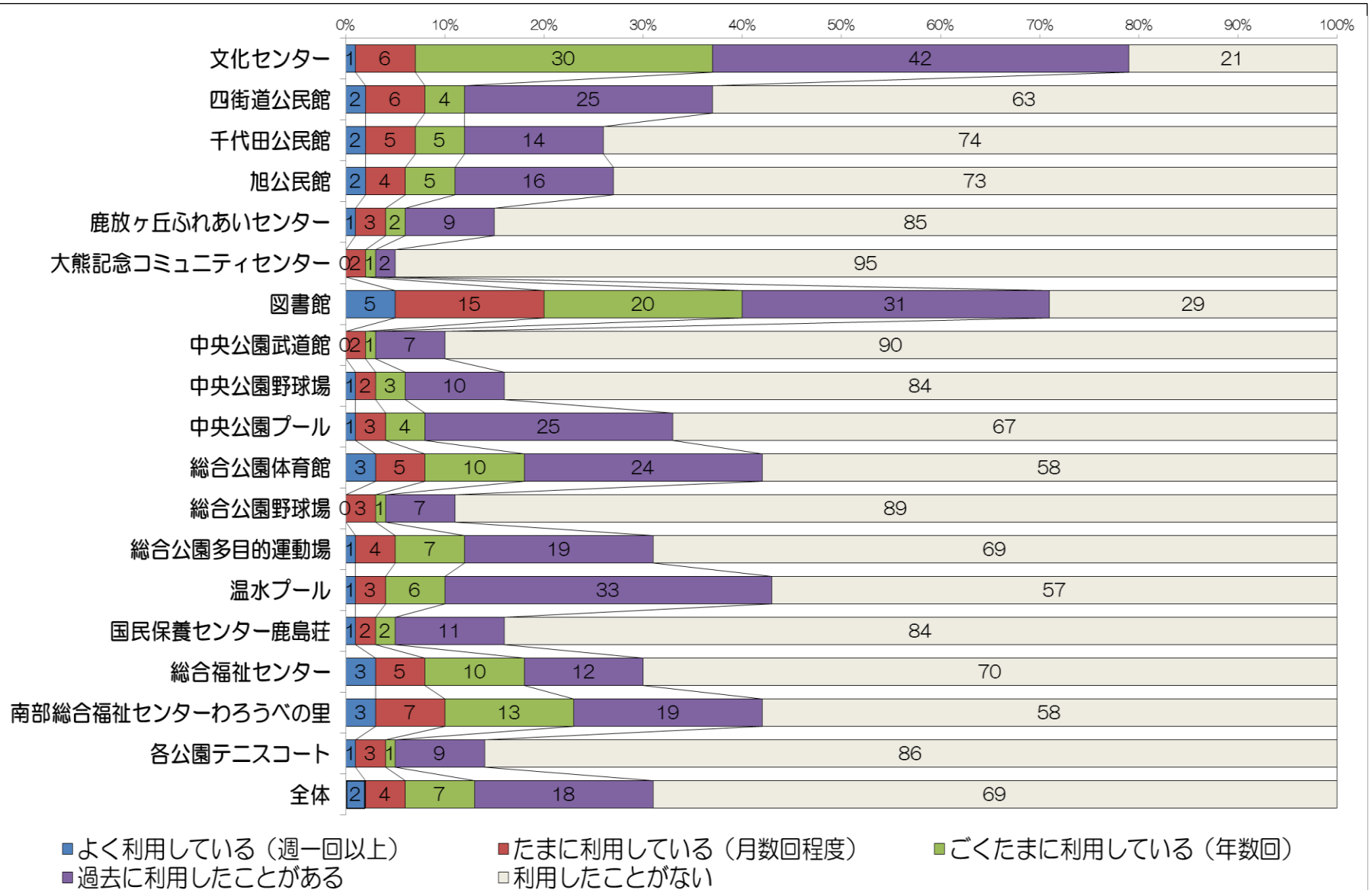


④居住年数



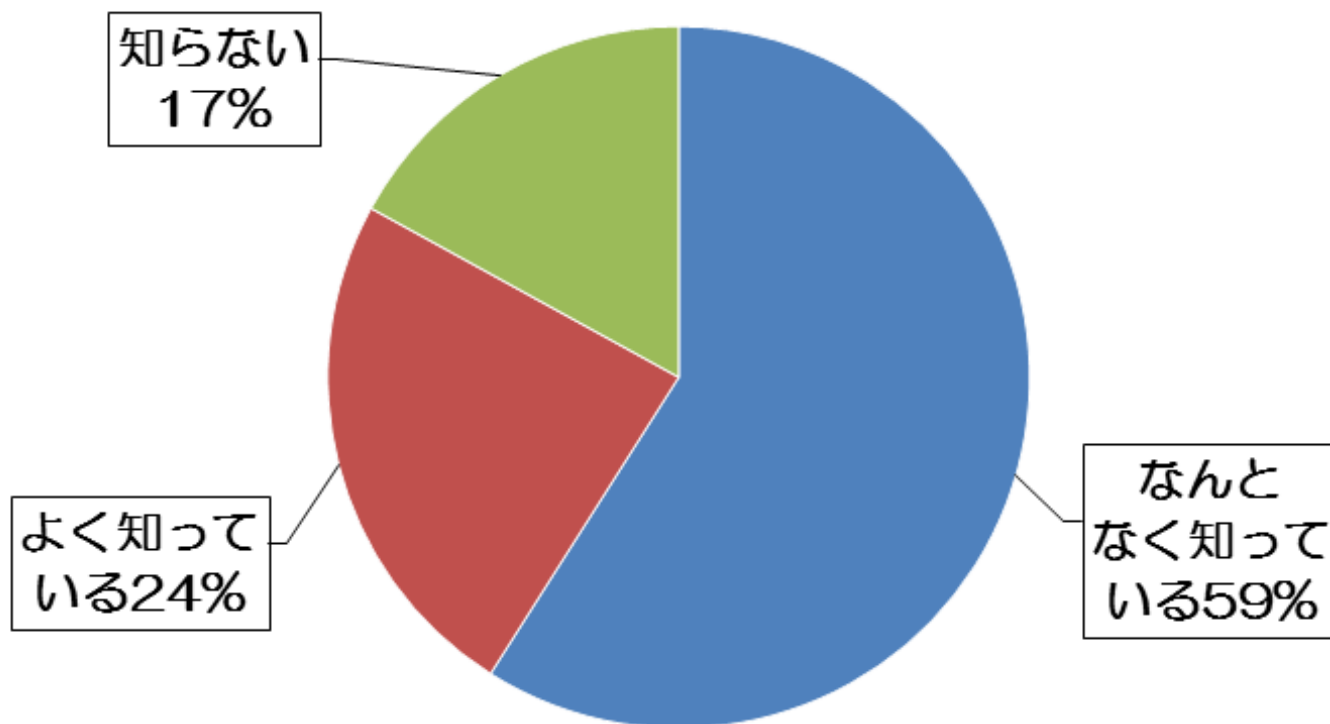
ii) 公共施設の利用状況

■公共施設利用が多いのは文化センター、図書館です。また、極端に利用が少ない施設は大熊記念コミュニティセンターです。



iii) 公共施設の状況に対する認知度

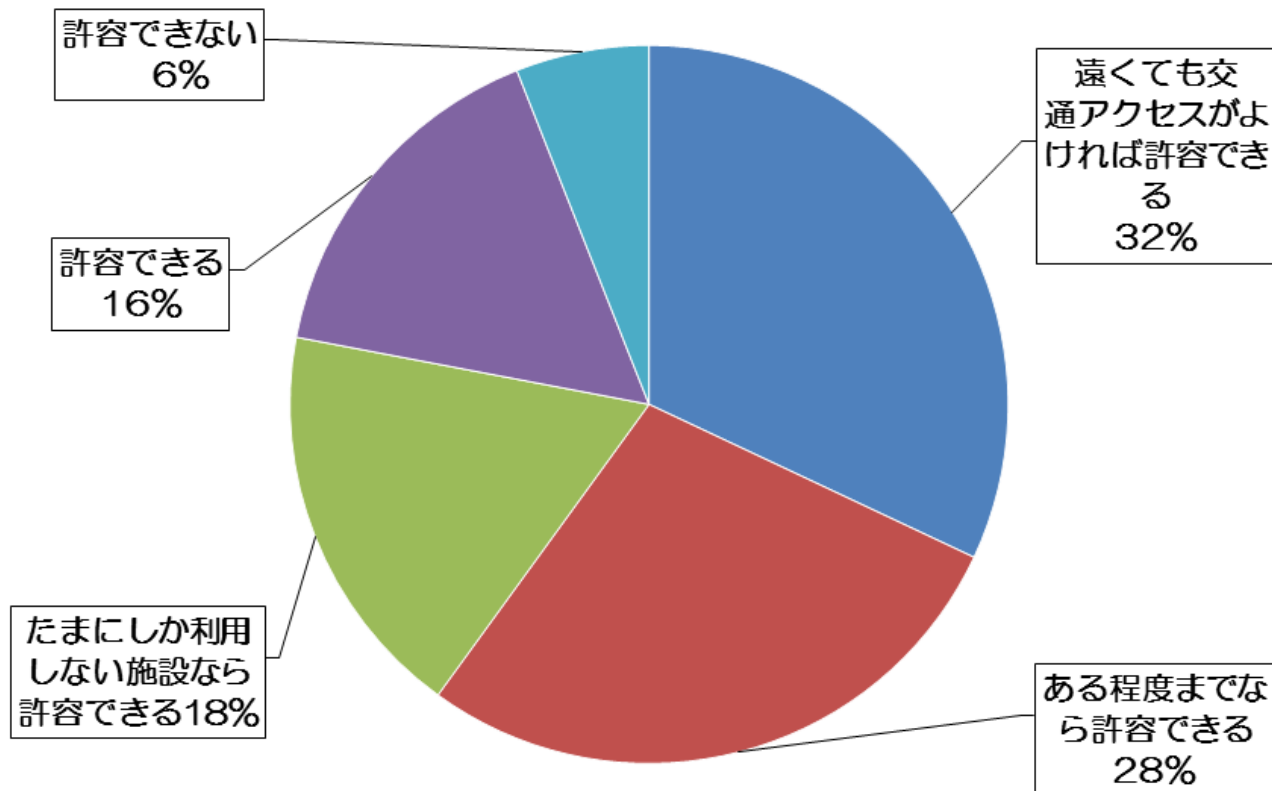
■公共施設の老朽化が進むなか、維持・更新を取り巻く状況は厳しく、それらは全国的な傾向であるという状況を、「知っている」又は「なんとなく知っている」の方の割合は83%にのぼり、認知度はひじょうに高くなっています。



iv) 公共施設の統廃合への許容度

■ 将来、仮に公共施設の統廃合を行った場合、最寄りの同機能の公共施設までの距離が遠くなることも考えられます。

「そのような市民の負担が増えそうなことなどに許容できるか否かについて」条件付きを含めて94%の方が許容できると回答しています。



v) 将来の公共施設のあり方

- 「施設の統廃合」、「民間活用」については8割以上の人を実施すべきと考えています。
- 「他市との共同運営」、「施設を利用する人達が管理運営」、「施設の寿命を延ばす」、「民間施設への利用助成」については、7割程度の人が実施すべきと考えています。
- 他の行政サービスを圧縮して、施設運営管理費の財源を捻出することについては、実施すべきではないと考えています。

- 積極的に実施すべき
- どちらかといえば実施すべき
- どちらかといえば実施すべきではない
- 実施すべきではない

(単位：%)

